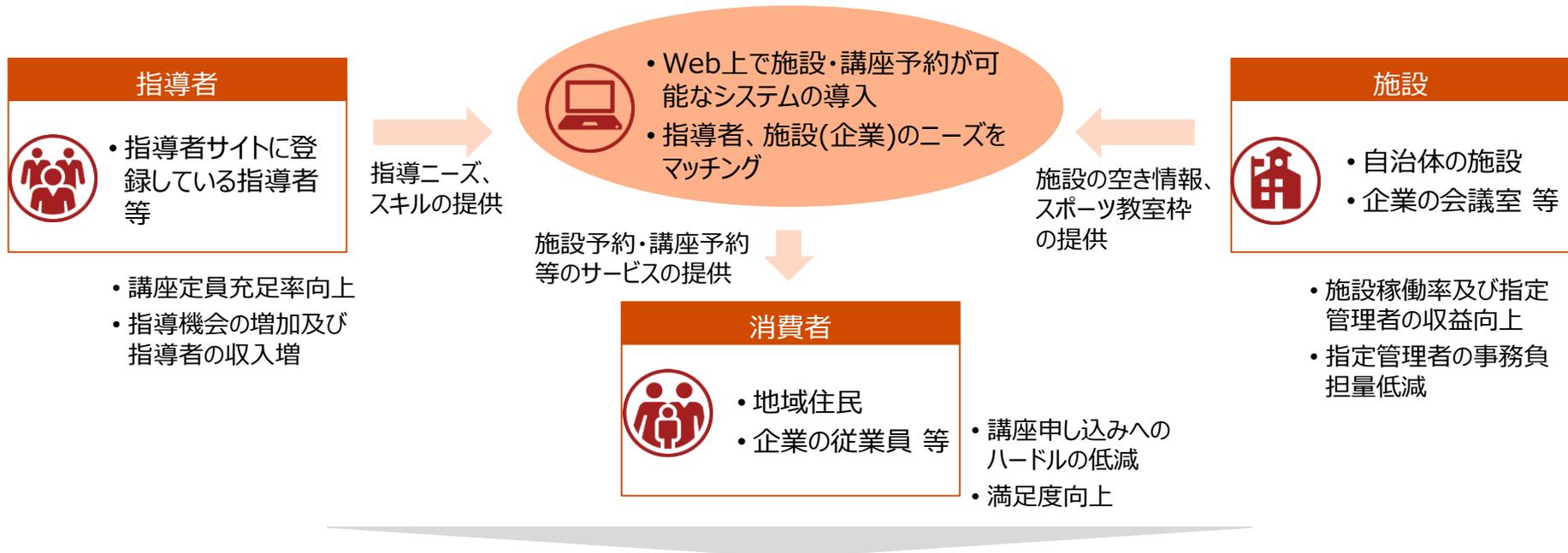


スポーツがしやすい環境の整備を目指す事業*を実施中！

- 本事業では、ICT活用により、スポーツ指導者のスキルシェア、施設のスペースシェアを推進する。
- 結果として、指導者・施設の有効活用が促進され、スポーツ施設・指導者の収益向上、利用者の利便性向上や付加価値向上を図る。
- 実証事業の結果を踏まえ、スポーツ市場拡大に向けた、施設・指導者・消費者のマッチング創出のための、自治体向け手引きを策定する。

シェアリングエコノミー導入促進事業の全体像



上記実証事業の検証結果を踏まえ、地方公共団体を対象とした、シェアリングエコノミー導入促進のための方針手引書を策定する

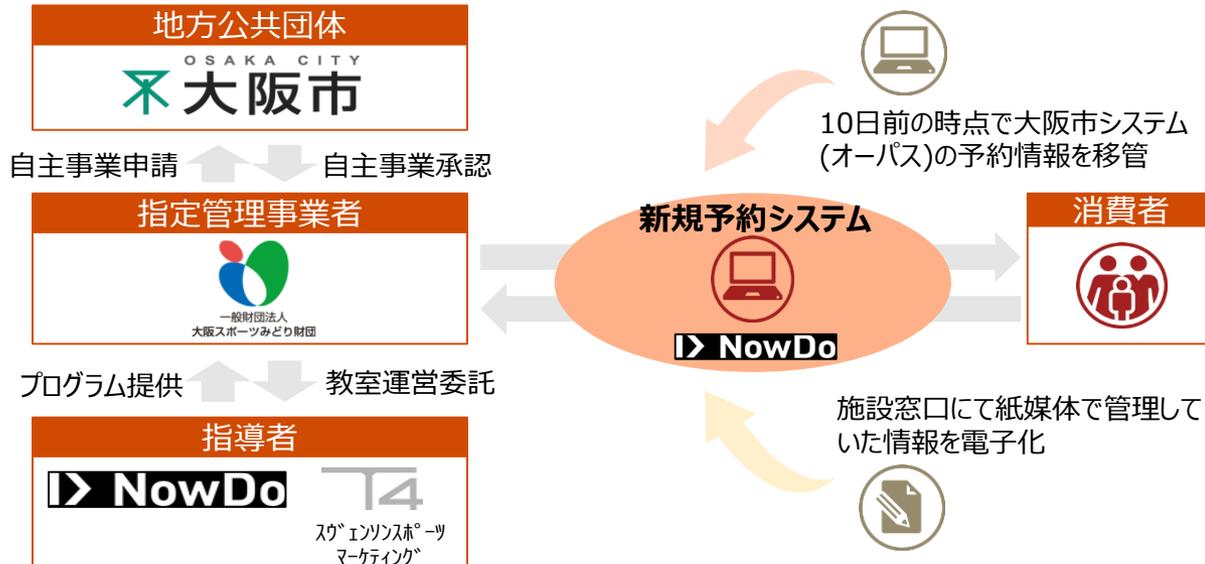
実証事業（大阪）～概要

- 大阪市スポーツ施設*の予約、施設内の各スポーツ教室の体験予約について、Web上で手続き完結が可能な新規予約システムを導入する。
- 施設稼働率、収益向上等の想定効果を検証する。

大阪における実証事業**のスキーム

実施内容①：施設予約

- 利用日まで10日間を切った施設の空き状況を予約システム上に公開（即時更新）
- 住所、氏名等のみの入力ですぐ予約・決済が可能(利用者登録不要、大阪市民以外も可)



【①施設予約：想定効果】

- 施設稼働率及び指定管理者の収益向上
- 指定管理者の事務負担量低減
- 利用者の満足度向上

【②講座予約：想定効果】

- 講座定員充足率向上
- 指導機会の増加及び指導者の収入増
- 施設稼働率及び指定管理者の収益向上
- 利用者の満足度向上

実施内容②：講座予約

- 予約システム上に講座の空き状況を公開（即時更新）
- 指定管理者の指導教室（自主事業）への体験参加手続きが予約システム上で完結
- 空き施設を活用した新規講座の開設が可能

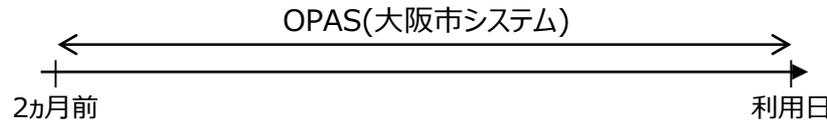
*丸善インテックアリーナ大阪（大阪市中央体育館）

** 実施期間は、2019年10月～2020年1月頃を想定

実証事業（大阪）～詳細

- ・ 大阪市での実証事業である、「施設」と「講座」のシェアリングエコノミー施策についての詳細は以下のとおり。

As-Is（従来の事業内容）



① 施設予約

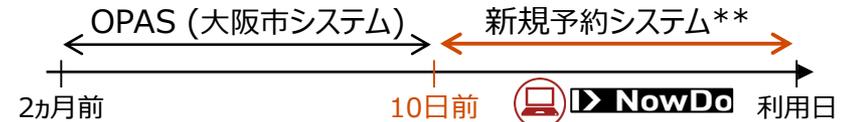
特徴

- ・ 事前利用者登録が必要(大阪市民住・在勤・在学、金融機関にて口座振替可能な方に限定)
- ・ 抽選申し込み、結果確認が必要な場合有り

現状

- ・ 施設のスペース(会議室等)が遊休資産化
- ・ 予約へのハードルが高いことが想定

To-Be（大阪における実証事業内容*）



特徴

- ・ 利用日まで10日間を切った施設の空き状況を予約システム上に公開（即時更新）
- ・ 住所、氏名等のみでの即時予約・決済が可能（利用者登録不要、大阪市民以外も利用可）

効果

- ・ 施設稼働率及び指定管理者の収益向上
- ・ 指定管理者の事務負担量低減
- ・ 利用者の満足度向上

② 講座予約



特徴

- ・ 現地窓口のみで、講座空き状況確認・予約手続き可能

現状

- ・ スポーツ教室等について、一定の空き枠が残存
- ・ 予約へのハードルが高いことが想定



特徴

- ・ 予約システム上に講座の空き状況を公開（即時更新）
- ・ 指定管理者の指導教室（自主事業）への体験参加手続きが予約システム上で完結
- ・ 空き施設を活用した新規講座の開設が可能

効果

- ・ 講座定員充足率向上
- ・ 指導機会の増加及び指導者の収入増
- ・ 施設稼働率及び指定管理者の収益向上
- ・ 利用者の満足度向上

* 実施期間は、2019年10月～2020年1月頃を想定

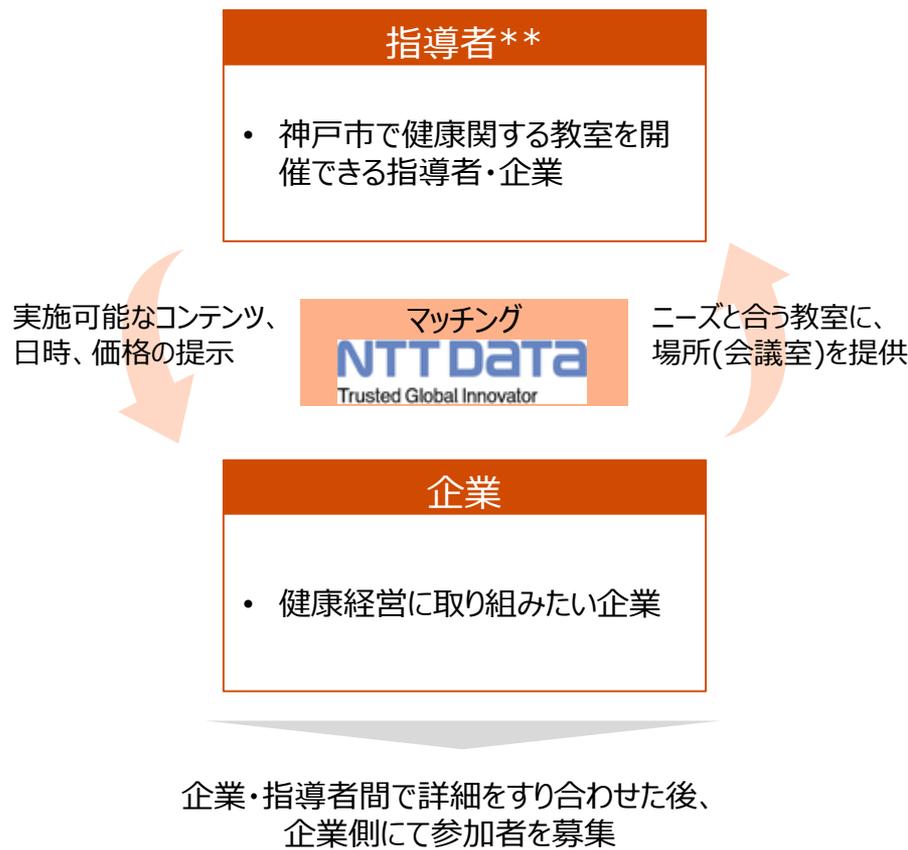
**NowDo株式会社のシステムを使用

***指定管理者はスポーツ指導者に対し施設を優先的に貸し出し、施設利用料を受け取る。指導者、利用者間において、レッスンの提供、受講料の支払いがされる

実証事業（神戸）

- 企業が保有する空き会議室等のスペースと、スポーツ指導者をマッチングし、スポーツ教室を開催する。
- 指導者の収益の向上、従業員のスポーツ実施率の向上等の想定効果を検証する。

神戸実証事業*のスキーム



ポイント

- 健康創造都市KOBEBE推進会議健康経営部会に所属する企業から、スポーツ教室の開催需要を収集
- 企業側の需要と、スポーツ指導者等が提供可能なスポーツ教室をマッチング
- マッチングした教室については、企業会議室等のスペースを指導者に提供

想定効果

企業	• 福利厚生プログラムの増加
指導者	• 収益向上
消費者 (従業員)	• スポーツ実施率の向上 • 社内コミュニケーション活性化

* 実施期間は、2019年10月～2019年12月頃を想定

**株式会社スヴェンソンスポーツマーケティング、NPO法人 日本健康運動指導士会、スポーツ指導者バンクが協力予定